



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月2日

上場会社名 株式会社セブン銀行 上場取引所 東
 コード番号 8410 URL <https://www.sevenbank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 舟竹 泰昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員企画部長 (氏名) 河田 久尚 (TEL) 03-3211-3041
 四半期報告書提出予定日 2019年8月6日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(表示単位未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	36,895	2.9	11,108	10.1	7,615	15.5
2019年3月期第1四半期	35,833	15.7	10,086	1.8	6,588	△2.7

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 7,786百万円(46.6%) 2019年3月期第1四半期 5,310百万円(△10.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
2020年3月期第1四半期	円 銭 6.39	円 銭 6.39
2019年3月期第1四半期	5.53	5.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2020年3月期第1四半期	百万円 1,214,099	百万円 211,099	% 17.3
2019年3月期	1,141,926	212,890	18.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 210,611百万円 2019年3月期 212,557百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 11.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,600	0.2	20,600	△0.6	13,800	—	11.64
通期	148,900	1.0	39,700	△2.4	26,700	101.7	22.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。が、株式会社セブン・グローバルレミット及びPito AxM Platform, Inc. を当第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	1,192,622,000株	2019年3月期	1,192,464,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	10,447,671株	2019年3月期	831,371株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	1,190,246,504株	2019年3月期1Q	1,190,743,155株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
(別紙) 2020年3月期 第1四半期決算補足資料	

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
説明会の音声は、開催後当社WEBサイトで掲載する予定です。

2019年8月2日(金) アナリスト・機関投資家向け決算説明会(電話会議)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

・当期間の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとの、基調としては緩やかに拡大しております。「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもとで、わが国の長期金利は安定的に推移し、貸出金利も極めて低い水準になるなど、金融環境は引続き極めて緩和した状態にあります。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間の当社連結業績は、経常収益36,895百万円、経常利益11,108百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益7,615百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益29,811百万円、経常利益11,323百万円、四半期純利益7,837百万円となりました。

(経営成績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期間比
経常収益	35,833	36,895	2.9%増
経常利益	10,086	11,108	10.1%増
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,588	7,615	15.5%増

セグメント別の概況・業績は、以下のとおりであります。

①国内事業セグメント

・ATMプラットフォーム事業

当第1四半期連結累計期間も、セブン&アイHLDGS.のグループ各社内外へのATM設置を堅調に推進したこと等により、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。

また、更なるATM利用者拡大のため、新たなカテゴリーとして金融機関以外の資金移動業者等との新規提携を引続き積極的に推進しております。2019年6月にはau WALLETのATM利用を開始し、2019年6月末現在の提携金融機関等は、617社(注)となりました。

以上のような取組みの結果、2019年6月末現在のATM設置台数は25,252台(2018年6月末比3.0%増)となりましたが、一部提携金融機関によるATM利用手数料改定の影響等を受け、当第1四半期連結累計期間のATM1日1台当たり平均利用件数は89.6件(前第1四半期連結累計期間比4.4%減)、総利用件数は205百万件(同1.4%減)と推移いたしました。

(注) JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

	2019年3月期		2020年3月期	
	第1四半期 連結累計期間	通期	第1四半期 連結累計期間	通期 (予想)
■ATM1日1台当たり平均利用件数	93.9件	92.3件	89.6件	89.2件
■ATM期間総利用件数	208百万件	829百万件	205百万件	822百万件
■ATM台数	24,500台	25,152台	25,252台	25,502台

・決済口座事業

2019年6月末現在、個人のお客さまの預金口座数は、2,054千口座(2018年6月末比9.5%増)となりました。個人向け預金残高は4,418億円(同6.4%増)、個人向けローンサービスの残高は228億円(同0.0%減)となりました。年々増加する居住外国人の方から、安心して便利に母国への送金ができるサービスとして高い評価を得ている海外送金サービスの、当第1四半期連結累計期間における送金件数は291千件(前第1四半期連結累計期間比7.1%増)となりました。

居住外国人の方への、生活における金融サービスインフラを提供することを目的に、資金移動業務を営む会社として株式会社セブン・グローバルレミット(当社出資比率100%)を設立いたしました。

また、国内における当社連結子会社の株式会社バンク・ビジネスファクトリーでは、当社からの事務受託に加え、決済口座事業で得た知見を活かし、他金融機関等からの事務受託事業を展開しております。

	2019年3月期		2020年3月期	
	第1四半期 連結累計期間	通期	第1四半期 連結累計期間	通期 (予想)
■個人口座数	1,874千口座	2,001千口座	2,054千口座	2,167千口座
■個人預金残高	4,150億円	4,346億円	4,418億円	4,637億円
うち普通預金残高	2,749億円	2,942億円	3,016億円	—
うち定期預金残高	1,400億円	1,404億円	1,401億円	—
■個人向けローン残高	228億円	226億円	228億円	250億円
■海外送金件数	272千件	1,144千件	291千件	1,225千件

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における国内事業セグメントは、経常収益29,889百万円(前第1四半期連結累計期間比0.3%増)、経常利益11,091百万円(同2.1%減)となりました。

②海外事業セグメント

・米国

米国における当社連結子会社のFCTI, Inc. では米国セブン-イレブン店舗内に設置したATMの安定稼働を実現し順調に利用件数を増加させております。米国セブン-イレブン店舗外に設置している低採算ATMを計画的に整理したことにより、米国セブン-イレブン店舗内設置ATMの8,352台を加えた2019年3月末時点の合計ATM設置台数は12,374台(2018年3月末比7.7%減)となりました。また、FCTI, Inc. の連結対象期間(2019年1~3月)の業績は、経常収益63.4百万米ドル、経常利益1.3百万米ドル、四半期純利益1.2百万米ドルとなり黒字化を達成いたしました。

・アジア

インドネシアにおける当社連結子会社のPT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、前年度から開始した事業撤退準備の推進過程において発生した事業環境の大きな変化に鑑み、自社ATM運営を事業の柱とした事業拡大を改めて推進することといたしました。

また、アジアにおける新規進出エリアの最有力候補として、フィリピンでのATM運営事業の具体的な検討を推進する会社としてPito AxM Platform, Inc. (当社出資比率100%)を設立いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における海外事業セグメントは、経常収益7,021百万円(前第1四半期連結累計期間比15.7%増)、経常利益15百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

総資産は1,214,099百万円となりました。このうちATM運営のために必要な現金預け金が812,206百万円と過半を占めております。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が84,934百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が233,709百万円となっております。

負債は1,003,000百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高(譲渡性預金を除く)は734,212百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は301,666百万円、定期預金残高は140,157百万円となっております。

純資産は211,099百万円となりました。このうち利益剰余金は147,555百万円となっております。

(財政状態)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間	増減
総資産	1,141,926	1,214,099	72,172
負債	929,036	1,003,000	73,963
純資産	212,890	211,099	△1,790

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点では2019年5月10日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金預け金	780,650	812,206
有価証券	85,639	84,934
貸出金	22,688	22,803
外国為替	0	0
A T M仮払金	194,910	233,709
その他資産	15,074	19,129
有形固定資産	15,155	13,756
無形固定資産	26,655	26,572
退職給付に係る資産	444	459
繰延税金資産	732	554
貸倒引当金	△23	△25
資産の部合計	1,141,926	1,214,099
負債の部		
預金	678,664	734,212
譲渡性預金	810	810
コールマネー	—	20,000
借入金	10,000	—
社債	135,000	125,000
A T M仮受金	80,853	97,716
その他負債	22,816	24,081
賞与引当金	537	811
退職給付に係る負債	2	2
役員退職慰労引当金	5	6
株式給付引当金	166	187
繰延税金負債	179	171
負債の部合計	929,036	1,003,000
純資産の部		
資本金	30,679	30,701
資本剰余金	30,661	30,756
利益剰余金	147,094	147,555
自己株式	△352	△3,071
株主資本合計	208,083	205,942
その他有価証券評価差額金	492	660
為替換算調整勘定	3,798	3,832
退職給付に係る調整累計額	182	176
その他の包括利益累計額合計	4,473	4,669
新株予約権	320	276
非支配株主持分	11	210
純資産の部合計	212,890	211,099
負債及び純資産の部合計	1,141,926	1,214,099

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
経常収益	35,833	36,895
資金運用収益	883	886
(うち貸出金利息)	854	855
(うち有価証券利息配当金)	5	8
役務取引等収益	34,855	35,922
(うちATM受入手数料)	33,126	34,055
その他業務収益	66	58
その他経常収益	27	27
経常費用	25,746	25,786
資金調達費用	165	187
(うち預金利息)	32	27
役務取引等費用	9,202	10,159
(うちATM設置支払手数料)	7,205	7,812
(うちATM支払手数料)	998	1,290
営業経費	16,215	15,246
その他経常費用	163	193
経常利益	10,086	11,108
特別損失	52	31
固定資産処分損	52	31
税金等調整前四半期純利益	10,034	11,077
法人税、住民税及び事業税	3,238	3,362
法人税等調整額	207	98
法人税等合計	3,446	3,461
四半期純利益	6,587	7,615
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,588	7,615

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	6,587	7,615
その他の包括利益	△1,277	170
その他有価証券評価差額金	54	167
為替換算調整勘定	△1,332	8
退職給付に係る調整額	0	△5
四半期包括利益	5,310	7,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,312	7,811
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社は、2019年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式9,616,300株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2,719百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,071百万円となっております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において決議された会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、2019年7月1日から2019年7月31日までの間に下記のとおり実施いたしました。なお、当該決議に基づく自己株式の取得は、下記の取得をもちましてすべて終了いたしました。

1. 取得した自己株式の内容

- | | |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 3,883,700株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,138,335,994円 |
| (4) 取得の方法 | 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け |

2. 上記の取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計

- | | |
|----------------|----------------|
| (1) 取得した株式の総数 | 13,500,000株 |
| (2) 株式の取得価額の累計 | 3,857,629,813円 |

(ご参考)

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第2項及び当社定款第6条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、中長期的視点に立った成長投資に必要な内部留保の確保と利益還元の実現をバランスよく実行し、企業価値の最大化を図ることは極めて重要な事項と考えており、株主還元の強化・資本効率の向上並びに機動的な資本政策等を実行するため、自己株式の取得及び消却を行うことにいたしました。

2. 上記の取締役会において決議された自己株式の取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,350万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.13%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 50億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2019年5月13日から2019年7月31日まで |
| (5) 取得の方法 | 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け |

3. 上記の取締役会において決議された自己株式の消却に係る事項の内容

- | | |
|--------------|----------------------|
| (1) 対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 上記2.により取得した自己株式の全株式数 |
| (3) 消却予定日 | 2019年8月20日 |

2020年3月期 第1四半期決算補足資料

目 次

1. 四半期財務諸表(単体)	補足2
(1) 四半期貸借対照表(単体)	補足2
(2) 四半期損益計算書(単体)	補足3
2. 自己資本比率(国内基準)の状況	補足4
(1) 連結自己資本比率(国内基準)の状況	補足4
(2) 単体自己資本比率(国内基準)の状況	補足4

1. 四半期財務諸表(単体)

(1) 四半期貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金預け金	778,018	808,981
有価証券	92,728	92,400
貸出金	23,439	23,554
外国為替	0	0
A T M仮払金	194,875	233,674
その他資産	11,899	15,806
有形固定資産	12,155	10,939
無形固定資産	24,828	24,799
前払年金費用	172	194
繰延税金資産	7,510	7,323
貸倒引当金	△118	△121
資産の部合計	1,145,511	1,217,552
負債の部		
預金	679,730	735,388
譲渡性預金	810	810
コールマネー	—	20,000
借入金	10,000	—
社債	135,000	125,000
A T M仮受金	80,853	97,716
その他負債	18,907	19,988
賞与引当金	374	661
株式給付引当金	166	187
負債の部合計	925,843	999,753
純資産の部		
資本金	30,679	30,701
資本剰余金	30,679	30,701
利益剰余金	157,847	158,530
自己株式	△352	△3,071
株主資本合計	218,854	216,862
その他有価証券評価差額金	492	660
評価・換算差額等合計	492	660
新株予約権	320	276
純資産の部合計	219,667	217,799
負債及び純資産の部合計	1,145,511	1,217,552

(2) 四半期損益計算書(単体)
第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
経常収益	29,732	29,811
資金運用収益	885	889
(うち貸出金利息)	857	858
(うち有価証券利息配当金)	5	8
役務取引等収益	28,737	28,823
(うちA T M受入手数料)	27,075	27,031
その他業務収益	75	63
その他経常収益	34	34
経常費用	18,382	18,488
資金調達費用	164	187
(うち預金利息)	32	27
役務取引等費用	4,730	5,049
(うちA T M設置支払手数料)	3,682	3,951
(うちA T M支払手数料)	247	264
営業経費	13,476	13,224
その他経常費用	11	27
経常利益	11,349	11,323
特別損失	52	19
固定資産処分損	52	19
税引前四半期純利益	11,297	11,303
法人税、住民税及び事業税	3,211	3,353
法人税等調整額	232	112
法人税等合計	3,443	3,465
四半期純利益	7,854	7,837

2. 自己資本比率(国内基準)の状況

(1) 連結自己資本比率(国内基準)の状況

	2019年6月末
連結自己資本比率(国内基準)	47.60%

(参考) 2019年3月末
47.77%

(2) 単体自己資本比率(国内基準)の状況

	2019年6月末
単体自己資本比率(国内基準)	51.71%

(参考) 2019年3月末
51.75%